2．雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

⑴　当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額

194,092,978円

⑵　⑴のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第４条第４項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額）

194,092,978円

⑶　当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金預り金期首残高	国庫納付控除金預り金増加額	国庫納付控除金収益への振替額	国庫納付控除金預り金期末残高
平成23年度	0円	194,092,978円	194,092,978円	0円

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1,956,536,071円

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

114,947,943,828円

・未収金（3,474,610,605円）のうち主要なもの及び金額

賃貸料収入受託業者回収金未収金	1,893,967,187円
固定資産売却収入未収金	624,698,025円
賃貸料収入未収金	428,418,529円
助成金返還未収金	418,155,287円

・財形融資貸付金（722,439,678,186円）の内訳

財形転貸融資貸付金（58,601件）	722,035,645,947円
財形分譲融資貸付金（　134件）	232,825,890円
財形教育融資貸付金（　305件）	171,206,349円

・前払費用（957,645,135円）のうち主要なもの及び金額

その他の前払費用	890,099,755円

・敷金（153,172,310円）のうち主要なもの及び金額

事務所借上敷金	146,508,110円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、2,245,811円であり、当該影響額を除いた当期総利益は18,346,509,731円であります。

・業務費　人件費（11,760,191,853円）の内訳

給与及び手当	10,038,075,803円
法定福利費	1,722,116,050円

・その他の業務費（14,460,932,392円）のうち主要な費目及び金額

租税公課	4,441,238,790円
謝金	2,900,235,750円
賃借料	1,455,355,951円
雑役務費	1,124,337,573円
保守料	536,812,452円

・一般管理費　人件費（2,397,745,835円）の内訳

給与及び手当	969,798,123円
厚生年金基金脱退時特別掛金	784,602,492円
退職手当（職員）	424,491,200円
法定福利費（職員）	158,363,241円
役員報酬	37,967,373円
退職手当（役員）	18,459,900円
法定福利費（役員）	4,063,506円

・その他の一般管理費（1,076,503,803円）のうち主要な費目及び金額

租税公課	286,547,140円
賃借料	268,512,043円
雑役務費	204,113,762円
保守料	66,691,817円
謝金	61,426,275円

・その他の雑益（158,285,105円）のうち主要なもの及び金額

その他の事業外雑収入	95,575,368円
土地建物等敷地使用料	40,451,582円
延滞利息	7,604,584円
不用品売却代	7,226,285円
施設設備等使用料	5,217,551円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	85,554,551,732円
現金及び預金勘定のうち定期預金	31,906,866,092円
資金期末残高	53,647,685,640円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,365,211,277円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,956,536,071円
前期末における引当外賞与見積額（△）	1,812,432,904円

行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額

144,103,167円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額

3,593,432,802円

（退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額（△）

366,300,521円

（厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額

18,155,176,560円

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額

21,382,308,841円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は262,650円であります。